

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 2 - 1
要綱上の 事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	製造業等土地利用ニーズ調査
<p>東日本大震災の影響により土地区画整理事業が実施される蒲生北部地区等において、製造や物流の業務系の民間利用の観点から、業務系の土地利用のニーズ、賃料基準、必要なインフラ整備などの調査を行い、土地区画整理事業等の整備に反映させ、産業誘致・地域振興を図る。</p> <p>【スケジュール】 H25年4月 調査事業開始 H26年3月 調査事業完了、結果報告</p> <p>調査費（事業費）（25年度） ・製造業等土地利用ニーズ調査事業 10,000千円（民間）</p>	
 <p>蒲生北部地区復興土地区画整理事業区域</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 5
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	移転推進業務, 移転先まちづくり支援業務
<p>① 移転推進業務 防災集団移転促進事業等を円滑に進めるために, 対象者からの移転に関わる個別相談会の支援や移転先の宅地申込み受付及び住宅再建に関する新たな相談対応, 情報提供等を企画し, それらの業務等を行う。</p> <p>② 移転先まちづくり支援業務 移転希望者が希望する各地区毎に移転先地まちづくりの検討を行っているまちづくり意見交換会の支援や各移転先地のまちづくりで計画している地区計画, 公共施設の整備に関わる検討支援を行い, これらの合意形成を得るための具体的な材料や手法などの一連の業務を企画し, それらの業務等を行う。</p> <p>委託費(事業費) (25年度) ・移転推進業務, 移転先まちづくり支援業務 177,000千円(民間)</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 6																				
要綱上の事業名称	(8) 市街地整備事業予定地区の盛土環境整備事業																				
細要素事業名	移転先団地基盤整備事業																				
<p>仙台市東部沿岸地域における防災集団移転促進事業の移転先地として整備する団地の一部について、地質調査の結果、造成予定地の地盤に軟弱層が確認された。そのため、団地造成工事に先立って、現地盤の改良工事を行い、一般住宅の建設に必要な地盤強度を確保する。 なお、地盤改良後に実施する盛土は、交付対象事業である。</p> <p>工事費 (事業費) (25年度)</p> <p>・地盤改良工事 5地区 689,500千円 (民間)</p> <p>地区内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>①上岡田地区</td> <td>地盤改良 (表層安定処理)</td> <td>面積 A=20,500m²</td> <td>工事費 C=114,400千円</td> </tr> <tr> <td>②南福室地区</td> <td>地盤改良 (表層安定処理)</td> <td>面積 A= 9,000m²</td> <td>工事費 C= 76,600千円</td> </tr> <tr> <td>③六郷地区</td> <td>地盤改良 (表層安定処理)</td> <td>面積 A=14,700m²</td> <td>工事費 C= 58,500千円</td> </tr> <tr> <td>④七郷地区</td> <td>地盤改良 (表層安定処理)</td> <td>面積 A=14,100m²</td> <td>工事費 C= 72,100千円</td> </tr> <tr> <td>⑤田子西隣接地区</td> <td>地盤改良 (表層安定処理)</td> <td>面積 A=66,100m²</td> <td>工事費 C=367,900千円</td> </tr> </table>		①上岡田地区	地盤改良 (表層安定処理)	面積 A=20,500m ²	工事費 C=114,400千円	②南福室地区	地盤改良 (表層安定処理)	面積 A= 9,000m ²	工事費 C= 76,600千円	③六郷地区	地盤改良 (表層安定処理)	面積 A=14,700m ²	工事費 C= 58,500千円	④七郷地区	地盤改良 (表層安定処理)	面積 A=14,100m ²	工事費 C= 72,100千円	⑤田子西隣接地区	地盤改良 (表層安定処理)	面積 A=66,100m ²	工事費 C=367,900千円
①上岡田地区	地盤改良 (表層安定処理)	面積 A=20,500m ²	工事費 C=114,400千円																		
②南福室地区	地盤改良 (表層安定処理)	面積 A= 9,000m ²	工事費 C= 76,600千円																		
③六郷地区	地盤改良 (表層安定処理)	面積 A=14,700m ²	工事費 C= 58,500千円																		
④七郷地区	地盤改良 (表層安定処理)	面積 A=14,100m ²	工事費 C= 72,100千円																		
⑤田子西隣接地区	地盤改良 (表層安定処理)	面積 A=66,100m ²	工事費 C=367,900千円																		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 6
要綱上の事業名称	(8) 市街地整備事業予定地区の盛土環境整備事業
細要素事業名	移転先団地基盤整備事業 ②南福室地区

当該地は、集団移転先として整備する南福室団地の計画地であるが、地質調査の結果、軟弱層が確認されたことから、団地造成工事に先立って、現況地盤の改良工事を行い、一般住宅の建設に必要な地盤強度を確保する。

工事費（事業費）（25年度）
 ・地盤改良工事 76,600千円（民間）



※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 6
要綱上の事業名称	(8) 市街地整備事業予定地区の盛土環境整備事業
細要素事業名	移転先団地基盤整備事業 ③六郷地区

当該地は、集団移転先として整備する六郷団地の計画地であるが、地質調査の結果、軟弱層が確認されたことから、団地造成工事に先立って、現況地盤の改良工事を行い、一般住宅の建築に必要な地盤強度を確保する。

工事費（事業費）（25年度）
 ・地盤改良工事 58,500千円（民間）

位置図

施工箇所

工事概要

- 地盤改良（表層安定処理）
- 改良面積 $A=14,700\text{m}^2$
- 改良体積 $V=14,500\text{m}^3$

標準断面図

▽造成計画高 (FH)

▽地盤高 (GL) $\updownarrow 1.3\sim 1.7\text{m}$

表層安定処理工 $\updownarrow 0.8\sim 1.2\text{m}$

▽計画地盤高 (FH)

六郷団地
 $A=3.5\text{ha}$

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 6
要綱上の事業名称	(8) 市街地整備事業予定地区の盛土環境整備事業
細要素事業名	移転先団地基盤整備事業 ④七郷地区
<p>当該地は、集団移転先として整備する七郷団地の計画地であるが、地質調査の結果、軟弱層が確認されたことから、団地造成工事に先立って、現況地盤の改良工事を行い、一般住宅の建築に必要な地盤強度を確保する。</p> <p>工事費（事業費）（25年度） ・地盤改良工事 72,100千円（民間）</p>	
 <div data-bbox="1031 1081 1406 1219" style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>◆工事概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地盤改良(表層安定処理) 改良面積 A=14,100㎡ 改良体積 V=19,400 </div> <div data-bbox="212 1579 599 1896" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>標準断面図</p> <p>▽造成計画(FH)</p> <p>▽地盤高(GI)▽1.4~2.2m</p> <p>0.8~1.6</p> <p>表層安定処理工</p> </div> <div data-bbox="1141 1758 1373 1862" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>七郷団地 A=2.2ha</p> </div>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 6
要綱上の事業名称	(8) 市街地整備事業予定地区の盛土環境整備事業
細要素事業名	移転先団地基盤整備事業 ⑤田子西隣接地区
<p>当該地は、集団移転先として整備する田子西隣接団地の計画地であるが、地質調査の結果、軟弱層が確認されたことから団地造成工事に先立って、現況地盤の改良工事を行い、一般住宅の建築に必要な地盤強度を確保する。</p> <p>工事費（事業費）（25年度） ・地盤改良工事 367,900千円（民間）</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 7
要綱上の事業名称	(32) ハザードマップ整備事業
細要素事業名	津波からの避難の手引き改訂事業
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"><p>仙台市東部地域では、堤防など防災施設の整備後においてもL2津波による浸水が想定されることから、浸水が想定される区域および津波からの避難について、周知する必要がある。</p><p>本事業は、平成23年10月に作成した「津波からの避難の手引き(暫定版)」の改訂を行い、住民等へ配布するものである。基幹事業と一体となって、このようなソフト対策を行うことにより、多重防御による安全なまちづくりの促進が図られる。</p><p>調査費(事業費)(25年度)</p><ul style="list-style-type: none">・ 印刷・配送費<p>4,400千円(民間)</p></div>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 8
要綱上の事業名称	(27) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	津波避難施設整備に係る調査設計業務
<p>東日本大震災の津波により被害を受けた仙台市東部地域の再生にむけて、仙台市復興計画等に基づき、地域の実情等を考慮しながら、L2津波による浸水が想定される区域に津波避難施設の整備を行い、災害時の円滑な避難を支援するものである。基幹事業と一体となって整備することにより、市民が安心して暮らすことができるまちづくりの促進が図られる。</p> <p>設計費（事業費）（25年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波避難階段調査設計業務 43,400千円 ①高砂中学校（避難階段） 2,700千円 ②岡田小学校（避難階段） 2,700千円 ③宮城野区3号公園（避難タワー） 10,000千円 ④港南東公園（避難タワー） 10,000千円 ⑤岡田会館敷地内（避難タワー） 10,000千円 ⑥岡田出張所跡地（消防分団施設併設） 8,000千円 	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 8
要綱上の事業名称	(27) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	①(仮称)高砂中学校津波避難階段整備に係る調査設計業務
<p>早期整備の観点から、既存の市施設を津波避難施設として活用する。仙台市立高砂中学校においては、災害時の円滑な避難を支援するため、高さ約11mの屋上までの外階段を設置する。このことにより、夜間等で学校が施錠されている場合でも、地域の方が学校の開錠を待たずに高所へ避難することができる。</p> <p>設計費 (事業費) (25年度) ・津波避難階段調査設計業務(屋外階段) 2,700千円(民間)</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

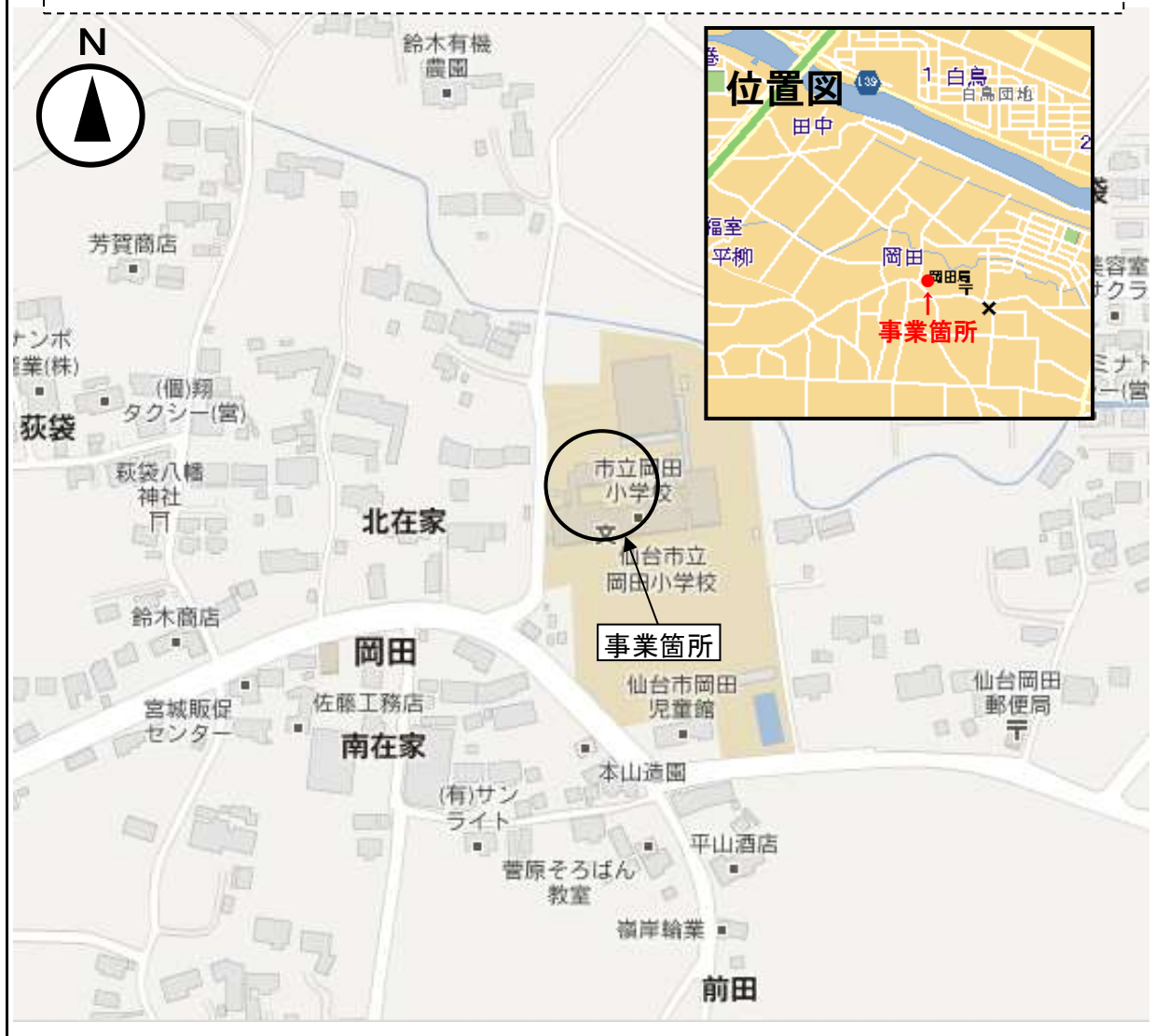
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 8
要綱上の事業名称	(27) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	②(仮称)岡田小学校津波避難階段整備に係る調査設計業務

早期整備の観点から、既存の市施設を津波避難施設として活用する。仙台市立岡田小学校においては、災害時の円滑な避難を支援するため、高さ約11mの屋上までの外階段を設置する。このことにより、夜間等で学校が施錠されている場合でも、地域の方が学校の開錠を待たずに高所へ避難することができる。

設計費（事業費）（25年度）

・津波避難階段調査設計業務（屋外階段） 2,700千円（民間）



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 8
要綱上の事業名称	(27) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	③(仮称)宮城野区3号公園敷地内津波避難施設整備に係る調査設計業務

早期整備の観点から、市有地を活用し、津波避難施設を整備するものである。また、この地域においては、指定避難所となっている高砂中学校までの避難距離が遠く、住宅地の近くに津波避難に適した建物がないことから、宮城野区3号公園内へ津波避難タワーの整備を行う。

調査・設計費 (事業費) (25年度)

1. 用地測量業務委託	500千円	(民間)
2. 地盤調査業務委託	4,500千円	(民間)
3. 津波避難施設設計業務(津波避難タワー)	5,000千円	(民間)
	10,000千円	



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 8
要綱上の事業名称	(27) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	④(仮称)港南東公園敷地内津波避難施設整備に係る調査設計業務

早期整備の観点から、市有地を活用し、津波避難施設を整備するものである。また、この地域においては、指定避難所となっている岡田小学校までの避難距離が遠く、住宅地の近くに津波避難に適した建物がないことから、港南東公園内へ津波避難タワーの整備を行う。

調査・設計費 (事業費) (25年度)

- | | | |
|-------------------------|----------|------|
| 1. 用地測量業務委託 | 500千円 | (民間) |
| 2. 地盤調査業務委託 | 4,500千円 | (民間) |
| 3. 津波避難施設設計業務 (津波避難タワー) | 5,000千円 | (民間) |
| | 10,000千円 | |



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 8
要綱上の事業名称	(27) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	⑤(仮称)岡田会館敷地内津波避難施設整備に係る調査設計業務

早期整備の観点から、市有地を活用し、津波避難施設を整備するものである。また、この地域においては、指定避難所となっている岡田小学校までの避難距離が遠く、住宅地の近くに津波避難に適した建物がないことから、市施設である岡田会館敷地内へ津波避難タワーの整備を行う。

調査・設計費 (事業費) (25年度)

- | | | |
|-------------------------|----------|------|
| 1. 用地測量業務委託 | 500千円 | (民間) |
| 2. 地盤調査業務委託 | 4,500千円 | (民間) |
| 3. 津波避難施設設計業務 (津波避難タワー) | 5,000千円 | (民間) |
| | 10,000千円 | |



※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 8
要綱上の事業名称	(27) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	⑥ (仮称) 岡田出張所跡地津波避難施設整備に係る用地取得調査業務

早期整備の観点から、市有地を活用し、津波避難施設を整備するものである。この地域においては、指定避難所となっている岡田小学校までの避難距離が遠く、集落の近くに津波避難に適した建物が無い。

また、岡田出張所跡地は、南蒲生地区と新浜地区のほぼ中間点に位置しており、震災により被害を受けた2つの消防団施設(南蒲生部、新浜部)を統合する候補地として地元の消防団から要望されている。津波避難施設と消防団施設とを併設することにより市民が安心して暮らすことができるまちづくりの促進が図られるため、消防分団の機械器具置場と併設し津波避難ビルを整備する。消防分団施設に係る部分については、消防庁の「消防防災災害復旧補助金」を充てるものとする。

調査・設計費 (事業費) (25年度)

- | | | |
|-------------|---------|------|
| 1. 用地測量業務委託 | 500千円 | (民間) |
| 2. 地盤調査業務委託 | 7,500千円 | (民間) |
| | 8,000千円 | |



※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 9
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	東部地域移転跡地土地利用等検討事業 (その2)
<p>事業概要</p> <p>本市東部地域については、東部地域移転跡地土地利用等検討事業 (その1) において、東部地域全体の復興予想図の作成を行っている。東部地域の内、検討塩釜亘理線他1線のかさ上げ道路西側の沿岸地域1,213.8haが災害危険区域に指定されている。七北田川以北については、被災市街地復興土地区画整理事業により業務系土地利用への転換を図ることとしているが、七北田川以南の災害危険区域においては、土地利用方針が未確定な状況にある。</p> <p>本事業は、七北田川以南の災害危険区域について、移転促進区域を中心として、土地利用の検討を行う。また、その内、荒浜地区や藤塚地区など、集落基礎や小学校等の震災遺構が残されているところを中心に、移転跡地の一部を鎮魂や津波防災に関する教育・啓発の場として整備することについて、住民意見も取り入れて基本構想、基本計画を作成する。</p> <p>調査費 (事業費) (25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 移転跡地を中心とした土地利用等検討 22,000千円 (民間) 現況調査、土地利用方針検討、土地利用方針案の作成 震災遺構に関する住民参加型合意形成、基本構想・基本計画作成、荒浜小学校耐震診断調査 	

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 10
要綱上の事業名称	(36) 地元企業経営再建指導事業
細要素事業名	災害時民間事業継続計画策定支援事業
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <p>(目的) セミナー開催などを通じて、BCPに対する認識の向上を図るとともに、企業による計画策定を支援し、被災した地元企業の経営再建を通じて、被災者の雇用の創出や生活基盤の安定を図り、防災集団移転促進事業を促進する。</p> <p>(制度概要) ①セミナーの開催(専門家やBCP導入企業担当者を講師とした講義, BCP策定のためのワークショップなど。) ②本市ウェブや広告媒体を活用したBCP関連情報のリリース</p> <p>調査費(事業費)(25年度) ・セミナー開催 1,050千円((財)仙台市産業振興事業団) 内訳:講師謝金、講師交通宿泊費、視察関連費、広告費等</p> </div>	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 11
要綱上の事業名称	地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	被災者雇用創出事業
<p>ものづくり関連産業に対する支援、都市型産業の誘致の各事業を通じ、被災者の雇用を創出することで生活再建を支援し、防災集団移転促進事業の促進を図る。</p> <p>調査費（事業費）（25年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災者雇用創出事業 53,150千円（民間） <p>①ものづくり関連産業復旧・復興支援事業（事業費 32,990千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり関連産業関係展示会参加（事業費 500千円） 取引額の減少などで苦しむ地域産業の支援を図るため、取引先となりうる開発会社の誘致及び新たな取引先の獲得を支援するため、展示会に参加する。 ・被災企業販路拡大支援（事業費 300千円） 経営状況が悪化している市内中小製造業者等の新たな販路拡大を支援するため、セミナーを開催する。 ・県内高校生対象中小製造業見学バスツアー等（要求 190千円） 地域製造業の人材確保支援のため、県内の工業高校生等を対象に製造業への理解と関心を深める場として、仙台市内のものづくりの現場を巡るバスツアーを実施する。 ・IISセンターを活用した地域産業復興支援（事業費 32,000千円） 東北大学と大手企業との共同研究開発への地域企業の参画支援や実践的人材育成に関する機能を有する同センターを活用し、企業ニーズと大学シーズのマッチング支援や外部資金獲得支援等を行うことで、地域産業の復興を支援する。 <p>②都市型産業誘致事業（事業費 20,160千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業プロモーション事業（事業費 11,050千円） 進出可能性のある研究開発等の企業の情報を収集し、首都圏企業のニーズをとらえ、仙台の立地環境情報を提供する。 ・コールセンター展示会参加（事業費 850千円） コールセンター展示会に出展し、本市の立地環境をPRし、上記事業につなげる。 ・誘致企業人材養成講座（事業費 6,000千円） 誘致企業の雇用を支援するため、企業が求める人材を養成するための講座を実施する。 ・求職者向け就職ガイダンスツアー（事業費 260千円） 誘致企業の雇用を支援するため、震災後も厳しい雇用環境にある事務系求職者を対象として、訪問見学会等を行うもの。 ・企業誘致用パンフレット作成等（事業費 2,000千円） 企業の被災地支援の動き、復興特区制度なども踏まえ、企業ニーズに対応した企業誘致パンフレットを改定する。 <p>【スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> H25年8月 県内高校生対象中小製造業見学バスツアー H25年8月 誘致企業人材養成講座 H25年11月 ものづくり関連産業関係展示会 H25年11月 コールセンター展示会 H26年2月 求職者向け就職ガイダンスツアー 	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 12
要綱上の事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	農と食のフロンティア推進事業

6次産業化や農商工連携の推進、地域ブランドの確立等により東部地域の農業を「農と食のフロンティア」として再生する。本事業は、防災集団移転事業地周辺の中核的な産業である農業を再生することで、地域の振興を図るものである。

調査費（事業費）（25年度）

- ・農と食のフロンティア推進事業 25,970千円（民間）

①農と食のフロンティア基本計画調査事業（事業費 3,750千円）

津波等により大きな被害を受けた東部農地を再生するため、農業者の意向等を踏まえ、収益性の高い農業や効率的な農地の利活用などを調査・検討する。

- ・基本計画調査業務 3,750千円

②人材育成支援事業（事業費 7,350千円）

6次産業化の推進のため、加工や販売実習を含めた講座を農業園芸センター等で開催するとともに、専門家による派遣研修や、さらに高度な農業技術等を学ぶための長期研修を実施する。また、被災し、単独での営農再開が困難な農業者を対象として、集落営農組織の立ち上げ等についての研修を行う。

- ・講座開催 5,450千円
- ・専門家派遣 400千円
- ・先進地派遣 1,500千円

③農商工等連携推進事業（事業費 10,570千円）

農業者が商工業者、大学・企業等と連携するため、両者のコーディネートを先行し事業化までのサポートを行うほか、マッチングのためのセミナーを開催する。また、地場産農産物を活用した新たな商品開発の支援や販路拡大のため、バイヤーや流通業者などから商品に関する助言・指導を受けるほか、アンテナショップでのPRを実施する。

- ・コーディネート事業業務委託 6,000千円
- ・セミナー開催 1,600千円
- ・地場産品販路構築講習会等 2,970千円

④ブランド化推進プロモーション事業（事業費 4,300千円）

東部地域の農産物を活用した商品のブランド化を進め農業振興を図るため、雑誌への掲載などのプロモーションやブランドの認知度向上を図るイベントを開催する。

- ・プロモーション費用 4,300千円

※「事業費」「総事業費」については、復興交付金の補助対象範囲のみを計上した数値
 ※事業実施場所については別紙1を参照

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。